(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-190785 (P2004-190785A)

(43) 公開日 平成16年7月8日 (2004. 7.8)

(51) Int.C1. ⁷	F 1		•	テーマコード (参考)		
F 1 6 C 11/04	F16C	11/04	F	3J105		
EO5D 11/08	EO5D	11/08	В	5KO23		
F 1 6C 11/10	F16C	11/10	C			
GO6F 1/16	HO4M	1/02	C			
HO4M 1/02	GO6F	1/00 3 1 2	F			
		審查請求	有 請求項の	数 4 OL	(全 11 頁)	
(21) 出願番号	特願2002-359383 (P2002-359383)	(71) 出願人 396	019022			
(22) 出願日	平成14年12月11日 (2002.12.11)	株式会社ストロベリーコーポレーション				
		埼玉県川越市脇田本町13番地5 川越第				
		<u>—</u> 4	命ピルディン	グ		
		(74) 代理人 100	091373			
		弁理	土 吉井 剛			
		(74) 代理人 100	097065			
		弁理	工 吉井 雅	栄		
		(72) 発明者 佐藤	勝俊			
		埼玉県川越市脇田本町13番地5川越第一				
		生命ビルディング 株式会社ストロベリー				
] =-	-ポレーション	内		
		Fターム (参考)	3J105 AA01 A	B11 AC07	BB52 BB54	
			DA15 I	A23		
			5K023 AA07 E	B11 DD08	KK10	
		ĺ				

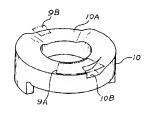
(54) 【発明の名称】ヒンジ装置並びにヒンジ装置を用いた電子機器

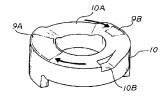
(57)【要約】 (修正有)

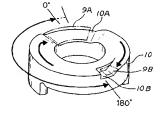
【課題】従来通り十分な閉じ付勢や凹凸係合保持機能が重合時に生じつつ、開放位置では係合保持されず自由に角度調整が行える画期的なとンジ装置並びにとンジ装置を用いた電子機器を提供する。

【解決手段】カム部9に設けた第一の凸部9Aが係合する第一の凹部10Aをカム係合部10に設け、この第一の凸部9Aと第一の凹部10Aとが重合閉塞状態のとき係合途中となるように構成すると共に、第二の凸部9Bと第二の凹部10Bをカム部9とカム係合部10に設け、凸部9Bは凹部10Aより回動方向幅を短くし且つ凹部10Bは凸部9Aより回動方向幅を短く設定して、重合閉塞状態のときには第一、第二の双方の凸部9A、9Bと双方の凹部10A、10Bとが夫々係合途中となるが、開放方向に回動した際、凸部9Aは凹部10Bには落ち込まずに通過し得、且つこのとき凸部9Bは凹部10A上に凸部9Aが落ち込み係合しないことにより支持され浮上保持されるように構成したとンジ装置。

【選択図】 図7







20

30

40

50

【特許請求の範囲】

【請求項1】

【請求項2】

第 一 部 材 と 第 二 部 材 と を 枢 着 し 、 こ の 第 一 部 材 を 第 二 部 材 に 対 し て 重 合 閉 塞 状 態 か ら 開 放 方向に相対的に回動せしめるヒンジ装置であって、第一部材に連結する第一連結部に回動 軸 部 を 設 け 、 第 二 部 材 に 連 結 す る 第 二 連 結 部 に 前 記 回 動 軸 部 が 回 動 自 在 に 係 合 す る 軸 受 部 を 設 け 、 前 記 第 一 連 結 部 に 前 記 回 動 軸 部 と 共 に 回 動 す る 凸 部 を 有 す る カ ム 部 若 し く は 凹 部 を 有 す る カ ム 係 合 部 を 設 け 、 前 記 軸 受 部 と 共 に 回 動 す る 凹 部 を 有 す る カ ム 係 合 部 若 し く は 凸部を有するカム部を前記第二連結部に設け、この相対回動することで凹凸係合するカム 部 . カム 係 合 部 の 少 な く と も 一 方 を 係 合 離 反 方 向 に ス ラ イ ド 移 動 自 在 に 設 け る と 共 に 、 こ のカム部、カム係合部の少なくとも一方が係脱するに際して離反方向に移動した際係合方 向に付勢する係合付勢機構を設けて、前記第一部材と前記第二部材とを相対回動して重合 閉 塞 状 態 と し た 際 に こ の カ ム 部 と カ ム 係 合 部 と が 凹 凸 係 合 若 し く は 係 合 途 中 と な り 、 前 記 係合付勢機構によりこの係合が保持され重合閉塞状態が保持あるいは閉塞付勢されるよう に構成し、このカム部、カム係合部のいずれかー方を前記係合付勢機構に抗して離反方向 に移動させつつ回動させることで前記カム係合部に対してカム部を係脱させ、前記第一部 材に対して前記第二部材を相対回動するように構成したヒンジ装置において、前記カム部 に 設 け 友 第 一 の 凸 部 が 係 合 す る 第 一 の 凹 部 を 前 記 カ ム 係 合 部 に 設 け 、 こ の 第 一 の 凸 部 と 第 一の凹部とが前記重合閉塞状態のとき係合若しくは係合途中となるように構成すると共に 、 こ の 重 合 閉 塞 状 態 の と き に 同 様 に 係 合 若 し く は 係 合 途 中 と な 3 第 二 の 凸 部 と 第 二 の 凹 部 を 前 記 カ ム 部 と 前 記 カ ム 係 合 部 に 設 け 、 前 記 第 二 の 凸 部 は 前 記 第 一 の 凹 部 よ り 回 動 方 向 幅 を 短 く し 且 つ 第 二 の 凹 部 は 前 記 第 一 の 凸 部 よ り 回 動 方 向 幅 を 短 く 設 定 し て 、 前 記 重 合 閉 塞 状態のときには第一、第二の双方の凸部と双方の凹部とが係合若しくは係合途中となるが 、開放方向に回動した際、前記第一の凸部は前記第二の凹部には落ち込まずに通過し得、 且 つ こ の と き 第 二 の 凸 部 は 第 一 の 凹 部 上 に 前 記 第 一 の 凸 部 が 落 ち 込 み 係 合 し な い こ と に よ り支持され浮上保持されるように構成したことを特徴とするヒンジ装置。

【請求項3】

前記第一の凸部の突出度は前記第二の凸部の突出度より大きく設定したことを特徴とする請求項1、2のいずれが1項に記載のヒンジ装置。

【請求項4】

操作部を設けた本体部と、ディスプレイ部を設けた重合部とを、前記操作部を操作しなり時にはこの操作部を覆すように重合配設し、この重合した状態から前記重合部を相対的に回動して操作部を露出させることができるように前記本体部と前記重合部とを回動自在に連結するヒンジ装置を有し、このヒンジ装置には、前記本体部を前記第一部材若しくは第二部材とし、前記重合部を前記第二部材若しくは第一部材とした前記請求項1~3のりずれか1項に記載のヒンジ装置を用りたことを特徴とするヒンジ装置を用りた電子機器。

20

30

40

50

【発明の詳細な説明】

[00001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば、ノート型と称されるパソコンやワープロ、あるいは携帯電話などの電子機器における操作部を備えた本体部とディスプレイ部を備えた開閉蓋部となる重合部とを起伏開閉自在に枢着するために使用されるヒンジ装置並びにこの電子機器に関するものである。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】

例えば、ノート型と称されるパソコンやワープロは、操作部を備えた本体部に対してディスプレイ部を備えた開閉蓋部(重合部)がヒンジ装置を介して起伏開閉自在に設けられているが、この開閉蓋部を本体部に伏した閉塞重合状態でこの開閉蓋部が勝手に開いてしますことがないように、閉塞状態を維持する重合保持機能をヒンジ装置に設けている。

[00003]

即ち、例えばヒンジ装置の回動軸部を軸に互いに相対回動自在に設けられる本体部若しくは重合部の回動と共に回動するカム部と、重合部若しくは本体部の回動と共に回動するカム係合部とを有し、閉塞重合状態となるとき、このカム部に設けた凸部とカム係合部に設けた凹部とが凹凸係合することでこの重合状態が係合保持されるように構成する。

[0004]

[0005]

このようにヒンジ装置を構成することで、別に閉塞保持装置を設けてこれをロック解除する等のやっかいな操作は一切不要にして重合状態とすることで自動的にカム係合(凹凸係合)付勢とパネ付勢とによってこの重合状態が係合保持されることとなり、そのままこの閉塞付勢に抗して回動すれば開放できることとなる。即ち、常に重合状態では閉塞方向(重合状態となる方向)に付勢されることとなって開き止めされ、また、開放回動したいときには、この付勢力に抗して回動すればカム係合が外れてそのまま開放回動することができる。

[0006]

しかしながら、従来のこのカム係合は一般に一方のカム部に180度対称位置に夫々凸部を設け、他方のカム係合部にこれに係合する凹部を同じく180度対称位置に夫々設け、相対回動することでバネに付勢されつつ夫々が同時に互いに凹凸係合するように構成している。

[0007]

従って、閉塞重合状態で夫々の凸部と凹部とがパネ付勢によって凹凸係合途中となるように設計して十分な閉塞付勢が生じるようにしているため、この凹凸係合から脱して開放方向に回動した際には180度開放回動する手前の例えば160~170度くらい開いたところで夫々の凸部と凹部とが完全に再び凹凸係合(クリック係合)し、この位置で開放状

態が係合保持されるように構成されている。

[0008]

そのため、閉塞付勢を生じるだけでなく、必ず開放状態の所定位置でも係合保持されることになるため、便利とも言えるが、逆に常にこの開放位置で係合保持されることとなるためわずらわしい場合も多い。

[0009]

即ち、カム部とカム係合部とのバネ付勢による相対回動摩擦によって、開き途中のどの位置でも手を放した位置で停止するフリーストップ状態となるように設定すれば、むしろ特定の開放位置で係合保持されない方が、所望する開放位置で停止させることにより自由に重合部の角度を調整設定でき、便利となる場合が多い。

[0010]

そこで、 閉塞重合状態では 閉塞付勢あるいは凹凸係合保持機能が従来通り生じるが、 開放位置では凹凸係合保持機能が生じない(クリック係合しない)構成に改良することに着目した。

[0011]

しかし、単にカム部とカム係合部との夫々の一側にのみ一つの凸部と一つの凹部を形成し、これのみを凹凸係合させるように構成すれば、360度回動しなければ再び凹凸係合しないため開放位置でクリック係合しない構成とすることができるが、この場合一箇所の凹凸係合のみであるために前記閉塞重合状態での閉塞付勢や凹凸係合保持力が十分に生じない。

[0012]

また、一箇所での凹凸係合のみとした上で、凹凸係合によるこの閉塞付勢力を大きくする ために、この凹凸を深くしたり、傾斜をきつくしたり、バネカを大きくすると離脱力がかなり必要となってしまったり、スムーズな回動が行えなくなる等という問題が逆に生じて しまう。

[0013]

本発明は、このような問題点を解決しつつ、従来通り十分な閉じ付勢や凹凸係合保持機能が重合時に生じつつ、開放位置では係合保持されず自由に角度調整が行える画期的なとンジ装置並びにとンジ装置を用いた電子機器を提供することを目的としている。

[0014]

【課題を解決するための手段】

添付図面を参照して本発明の要旨を説明する。

[0015]

第 一 部 材 2 と 第 二 部 材 4 と を 回 動 自 在 に 連 結 す 3 と ン ジ 装 置 で あ っ て 、 回 動 軸 部 6 を 軸 に 互いに相対回動自在に設けられる前記第一部材との回動と共に回動するカム部9と、前記 第 二 部 材 4 の 回 動 と 共 に 回 動 す 3 カム 係 合 部 1 0 と を 有 し 、 こ の カ ム 部 9 に 設 け た 凸 部 9 Aとカム係合部10に設けた凹部10Aとが凹凸係合することでその回動位置が係合保持 され 3 ように構成したヒンジ装置において、前記カム部 9 に設けた第一の凸部 9 A が係合 す 3 第 一 の 凹 部 1 0 A を 前 記 カ ム 係 合 部 1 0 に 設 け 、 こ の 第 一 の 凸 部 9 A と 第 一 の 凹 部 1 0Aとが前記重合閉塞状態のとき係合若しくは係合途中となるように構成すると共に、こ の重合閉塞状態のときに同様に係合若しくは係合途中となる第二の凸部9Bと第二の凹部 1 0 B を前記カム部 9 と前記カム係合部 1 0 に設け、前記第二の凸部 9 B は前記第一の凹 部10Aより回動方向幅を短くし且っ第二の凹部10Bは前記第一の凸部9Aより回動方 向幅を短く設定して、前記重合閉塞状態のときには第一、第二の双方の凸部9A、9Bと 双 方 の 凹 部 1 0 A . 1 0 B と が 夫 々 係 合 若 し く は 係 合 途 中 と な る が 、 開 放 方 向 に 回 動 し た 際、前記第一の凸部9Aは前記第二の凹部10Bには落ち込まずに通過し得、且つこのと き 第 二 の 凸 部 9 B は 第 一 の 凹 部 1 0 A 上 に 前 記 第 一 の 凸 部 9 A が 落 ち 込 み 係 合 し な い こ と により支持され浮上保持されるように構成したことを特徴とするヒンジ装置に係るもので ある。

[0016]

50

10

20

30

40

20

30

50

ま た 、 第 一 部 材 2 と 第 二 部 材 4 と を 枢 着 し 、 こ の 第 一 部 材 2 を 第 二 部 材 4 に 対 し て 重 合 閉 塞 状 態 か ら 開 放 方 向 に 相 対 的 に 回 動 せ し め る ヒ ン ジ 装 置 で あ っ て 、 第 一 部 材 2 に 連 結 す る 第一連結部5 に回動軸部6を設け、第二部材4に連結する第二連結部7 に前記回動軸部6 が回動自在に係合する軸受部8を設け、前記第一連結部5に前記回動軸部6と共に回動す る 凸 部 9 A を 有 す る カ ム 部 9 若 し く は 凹 部 1 0 A を 有 す る カ ム 係 合 部 1 0 を 設 け 、 前 記 軸 受 部 8 と共に回動 する凹部 1 0 A を有するカム 係合部 1 0 若しくは凸部 9 A を有するカム 部 9 を 前 記 第 二 連 結 部 7 に 設 け 、 こ の 相 対 回 動 す る こ と で 凹 凸 係 合 す る カ ム 部 9 , カ ム 係 合部10の少なくとも一方を係合離反方向にスライド移動自在に設けると共に、このカム 部9、カム係合部10の少なくとも一方が係脱するに際して離反方向に移動した際係合方 向に付勢する係合付勢機構11を設けて、前記第一部材2と前記第二部材4とを相対回動 して重合閉塞状態とした際にこのカム部9とカム係合部10とが凹凸係合若しくは係合途 中となり、前記係合付勢機構11によりこの係合が保持され重合閉塞状態が保持あるりは 閉 塞 付 勢 さ れ る よ う に 構 成 し 、 こ の カ ム 部 9 . カ ム 係 合 部 1 0 の い ず れ か 一 方 を 前 記 係 合 付 勢 機 構 1 1 に 抗 し て 離 反 方 向 に 移 動 さ せ っ っ 回 動 さ せ る こ と で 前 記 カ ム 係 合 部 1 0 に 対 してカム部9を係脱させ、前記第一部材2に対して前記第二部材4を相対回動するように 構成 し 友 ヒ ン ジ 装 置 に お ।) て 、 前 記 カ ム 部 9 に 設 け 友 第 一 の 凸 部 9 A が 係 合 す 3 第 一 の 凹 部10Aを前記カム係合部10に設け、この第一の凸部9Aと第一の凹部10Aとが前記 重合閉塞状態のとき係合若しくは係合途中となるように構成すると共に、この重合閉塞状 態のときに同様に係合若しくは係合途中となる第二の凸部9Bと第二の凹部10Bを前記 カム部9と前記カム係合部10に設け、前記第二の凸部9Bは前記第一の凹部10Aより 回動方向幅を短くし且つ第二の凹部10Bは前記第一の凸部9Aより回動方向幅を短く設 定して、前記重合閉塞状態のときには第一、第二の双方の凸部9A、9Bと双方の凹部1 O A . 1 O B とが 係 合 若 し く は 係 合 途 中 と な る が 、 開 放 方 向 に 回 動 し た 際 、 前 記 第 一 の 凸 部 9 A は 前 記 第 二 の 凹 部 1 0 B に は 落 ち 込 ま ず に 通 過 し 得 、 且 っ こ の と き 第 二 の 凸 部 9 B は 第 一 の 凹 部 1 0 A 上 に 前 記 第 一 の 凸 部 9 A が 落 ち 込 み 係 合 し な い こ と に よ リ 支 持 さ れ 浮 上保持されるように構成したことを特徴とするヒンジ装置に係るものである。

[0017]

また、前記第一の凸部9Aの突出度は前記第二の凸部9Bの突出度より大きく設定したことを特徴とする請求項1、2のいずれか1項に記載のヒンジ装置に係るものである。

[0018]

また、操作部1を設けた本体部2と、ディスプレイ部3を設けた重合部4とを、前記操作部1を操作しなり時にはこの操作部1を覆すように重合配設し、この重合した状態がら前記重合部4を相対的に回動して操作部1を露出させることができるように前記本体部2と前記重合部4とを回動自在に連結するヒンジ装置を有し、このヒンジ装置には、前記本体部2を前記第一部材2若しくは第二部材4とし、前記重合部4を前記第二部材4若しくは第一部材2とした前記請求項1~3のりずれが1項に記載のヒンジ装置を用りたことを特徴とするヒンジ装置を用りた電子機器に係るものである。

[0019]

【発明の実施の形態】

好適と考える本発明の実施の形態(発明をどのように実施するか)を、図面に基づいてや 40の作用効果を示して簡単に説明する。

[0020]

例えば、第一部材2に対して第二部材4を相対回動して重合状態とすると、回動軸部6を軸として係合付勢機構11により押圧付勢されつつカム部9とカム係合部10とは相対回動して、カム部9の第一の凸部9Aはカム係合部10の第一の凹部10Aに、カム部9の第二の凸部9Bはカム係合部10の第二の凹部10Bに夫々凹凸係合若しくは係合途中となる。

[0021]

従って、係合付勢機構11による押圧付勢とこの凹凸の吸い込み力によるカム係合付勢によって重合方向へ回動付勢(閉塞付勢)が生じ、この係合付勢機構11に付勢された凹凸

20

30

40

50

係合によって、重合状態が係合保持される。

[0022]

での際、従来通り二箇所の凹凸部9A、9B、10A、10Bによって凹凸係合あるいは凹凸係合途中となるため、例えば極端に凹凸を深くしたり、係合傾斜面の傾斜をきつくしたり、係合付勢機構11によるバネ付勢を強くしなくても十分な係合保持力が生じる。

[0023]

また、第一部村2に対して第二部村4を開放方向に相対回動させれば係合付勢機構11の付勢に抗してカム部9、カム係合部10の一方を離反させつつ凹凸係合を脱しさせ、そのまま回動させることができるが、この場合、第一の凸部9 A は第一の凹部10 A から脱してカム係合部10の当接面に沿って回動し、第二の凸部9 B も第二の凹部10 B から脱して回動して行くこととなる。そしてこの開放回動に際して重合状態では第二の凸部9 B が係合する第二の凹部10 B に第一の凸部9 A が達することになるが、この第二の凹部10 B は第一の凸部9 A はこの第二の凹部10 B に対して架設状態となりつつ回動通過することとなる。

[0024]

また、第二の凸部 9 B は第一の凹部 1 0 A に達することになるが、第二の凸部 9 B は、この第一の凸部 9 A が第二の凹部 1 0 B に落ち込み 係合しないことにより支持されるために(第一の凹部 1 0 A は第二の凸部 9 B はこの第一の凹部 1 0 A 上に浮上保持されつつ回動通過し得ることとなる。

[0025]

従って、従来とは異なり開放位置で凹凸係合することはない。

[0026]

従って、係合付勢機構11による付勢によるカム部9とカム係合部10との回動摩擦を適正となるように設定することで、スムーズな回動となると共に手を放した位置でその回動位置がこの摩擦によって保持されるフリーストップが実現でき、しかも本発明では従来のように開放位置の特定位置で前述のように凹凸係合しないため、自由な開放角度にこのフリーストップによって自在に調整できることとなる。

[0027]

また、このフリーストップのための摩擦は回動当接面の状態や係合付勢機構11の付勢力等によって調整できるが、回動当接面に第一の凸部9A、第二の凸部9Bの双方とも当接するように設計すると、が夕付等によって一方のみが圧接したりする場合だけでなく、前述のように第二の凸部9Bが第二の凹部10B上に浮上した状態となって必然的に第一の凸部9Aのみの当接となったりすることで、摩擦状態が変化し、これにより回動トルクが変化してフリーストップが不安定となるおそれもある。

[0028]

せこで本発明では、更に例えばあえて第二の凸部9Bの突出度を第一の凸部9Aよりもやや小さくして、常に第一の凸部9Aのみが回動当接面に係合付勢機構11による付勢によって当接するようにして回動トルクの変化をできるだけなくし、常に安定したフリーストップが実現し得るようにしても良い。

[0029]

【実施例】

本発明の具体的な実施例について図面に基づいて説明する。

[0030]

本実施例は、図1に示すように、ラップトップタイプのノート型パソコンに適用した場合のもので、キー操作部1を構えた本体部を第一部材2とし、ディスプレイ部3(LCD)を構えた開閉蓋部(重合部)を第二部材4とし、この第一部材2と第二部材4とが重合した閉塞状態から第二部材4を180度まで自由に開放状態(使用位置)とすることができる枢着構造に本発明のヒンジ装置を適用している(本実施例では左右両側に設けた場合を

20

30

40

50

示している。)。

[0031]

本実施例では、第一部材2(本体部)に連結する第一連結部5(連結金具)に回り止め状態に回動軸部6を設け、第二部材4(重合部)に連結する第二連結部7(連結金具)に前記回動軸部6が回動自在に挿通・係合するリング状の軸受部8を設け、前記第一連結部5及び前記回動軸部6と共に回動する凸部9Aを有するカム部9を第一連結部5に設けている。即ち、第一連結部5の回動軸部6に回り止め状態にして軸方向にスライド自在にカム部9を被している。

[0082]

また、軸受部8と共に回動する凹部10Aを有するカム係合部10を前記第二連結部7の軸受部8に設けている。即ち、軸受部8に一体形成しても良いが、前記カム部9と対向して係合する側に軸受部8に回り止め状態に係合させると共に、回動軸部6が挿通する軸受孔が連通状態となるようにカム係合部10を設けている。

[0033]

即ち、回動軸部6と共にカム係合部10に対して相対回動することで凹凸係合するカム部9を係合離反方向にスライド移動自在に設けると共に、このカム部9が係脱するに際して離反方向に移動した際係合方向に付勢する係合付勢機構11を設けている。具体的には、本実施例では、押さえ部12によって回動軸部6に被 状態に設けられる複数の皿パネ11Aによって、回動軸部6に回り止め状態にしてスライド自在に被 したカム部9を押圧付勢してカム部9とカム係合部10との凹凸係合が脱して回動するときにはこの皿パネ11Aに抗して回動することとなるように構成している。

[0034]

従って、本体部2に対して重合部4を回動すると、本体部2に設けた第一連結部5の回動軸部6に対して重合部4に設けた軸受部8が回動する。即ち、回動軸部6に回り止め状態に設けたカム部9に対して、軸受部8に回り止め状態に設けたカム係合部10が回動することとなる。

[0035]

従って、本体部2に対して重合部4を相対回動して重合状態とすると、回動軸部6を軸として係合付勢機構11の皿パネ11Aにより押圧付勢されつつカム部9とカム係合部10とは相対回動して、カム部9の第一の凸部9Aはカム係合部10の第一の凹部10Aに、カム部9の第二の凸部9Bはカム係合部10の第二の凹部10Bに夫々凹凸係合途中となる。

[0036]

従って、係合付勢機構11による押圧付勢とこの凹凸の吸い込み力によるカム係合付勢によって重合方向へ回動付勢(閉塞付勢)が生じ、この係合付勢機構11に付勢された凹凸係合によって、重合状態が係合保持される。

[0037]

また、本実施例では、前述のように前記カム部9に設けた第一の凸部9Aが係合する第一の凹部10Aを前記カム係合部10に設け、この第一の凸部9Aと第一の凹部10Aと新一の凹部10Aと新一の凹部10Aと表方に構成すると共に、この重合閉塞状態のとき係合途中となる第二の凹部10Bとを夫々略180度対照値で前記カム部9と前記カム係合部10に設け、前記第二の凸部9Aより回動方向幅を短くし且つ第二の凹部10Bは前記第一の凸部9Aより回動方向幅を短くし且つ第二の凹部10Bは前記第一の凸部9A、9Bと双係合とまでは第一、第二の双方の凸部9A、9Bと双係合途中となるが、開放方向に回動した際、前記第一の凸部9A、9Bは対路の凹部10A、10Bには落ち込まずに通過し得、且つこのとき第二の凸部9Aは前記第二の凹部10A上に前記第一の凸部9Aが落ち込み係合しないことにより支持されぼ上保持されるように構成している。即ち、重合状態では、従来通り二箇所の凹凸部9A、9B、10A、10Bによって凹凸係合途中となるため、例えば極端に凹凸を深くしたり、係合

20

30

40

50

傾斜面の傾斜をきつくしたり、係合付勢機構11によるバネ付勢を強くしなくても十分な 係合保持力が生じる。

[0038]

また、開放回動に際しては、第一の凸部9Aは第一の凹部10Aから脱してカム係合部10の当接面に沿って回動し、第二の凸部9Bも第二の凹部10Bから脱して回動して行くこととなる。そしてこの開放回動に際して重合状態では第二の凸部9Bが係合する第二の凹部10Bに第一の凸部9Aが達することになるが、この第二の凹部10Bは第一の凸部9Aに比してその回動方向幅が小さいため、第一の凸部9Aはこの第二の凹部10Bに落ち込み係合することなく、この第二の凹部10Bに対して架設状態となりつつ回動通過することとなる。

[0039]

また、第二の凸部 9 B は第一の凹部 1 0 A に達することになるが、第二の凸部 9 B は、この第一の凸部 9 A が第二の凹部 1 0 B に落ち込み係合しないことにより支持されるために(第一の凹部 1 0 A は第二の凸部 9 B よりその回動方向幅は広いけれども)、第二の凸部 9 B はこの第一の凹部 1 0 A 上に浮上保持されつつ回動 通過し得ることとなる。

[0040]

従って、従来とは異なり開放位置で凹凸係合することはない。

[0041]

従って、係合付勢機構11による付勢によるカム部9とカム係合部10との回動摩擦を適正となるように設定することで、スムーズな回動となると共に手を放した位置でその回動位置がこの摩擦によって保持されるフリーストップが実現でき、しかも従来のように開放位置の特定位置で前述のように凹凸係合しないため、自由な開放角度にこのフリーストップによって自在に調整できることとなる。

[0042]

また、本実施例では、前記第一の凸部 9 A の突出度は前記第二の凸部 9 B の突出度より大きく設定している。即ち、あえて第二の凸部 9 B の突出度を第一の凸部 9 A よりもやや小さくして、常に第一の凸部 9 A のみが回動当接面に係合付勢機構11による付勢によって当接するようにして回動トルクの変化をできるだけなくし、常に安定したフリーストップが実現し得るようにしている。

[0043]

尚、本発明は、本実施例に限られるものではなく、各構成要件の具体的構成は適宜設計し得るものである。

- [0044]
- 【発明の効果】

本発明は上述のように構成したから、従来通り十分な閉じ付勢や凹凸係合保持機能が重合時に生じっつ、開放位置では係合保持されず自由に角度調整が行える画期的なヒンジ装置並びにヒンジ装置を用りた電子機器となる。

[0045]

即ち、重合状態では、一箇所ではなく少なくとも二箇所での凹凸係合となるため、例えば極端に凹凸を深くしたり、係合傾斜面の傾斜をきつくしたり、係合付勢機構によるバネ付勢を強くしなくても十分な係合保持力が生じ、それでありながら開放位置では、従来と異なり凹凸係合しないため自由な開放角度にこのフリーストップによって自在に調整できることとなる画期的なとンジ装置となる。

[0046]

また、請求項3記載の発明においては、あえて第二の凸部の突出度を第一の凸部よりも小さくして、常に第一の凸部を回動抵抗を生じる主凸部としてこれのみが回動当接面に係合付勢機構による付勢によって当接するようにしたため、回動トルクの変化がほとんどなく、常に安定したフリーストップが実現し得る一層実用性に秀れた画期的なヒンジ装置となる。

20

【図面の簡単な説明】

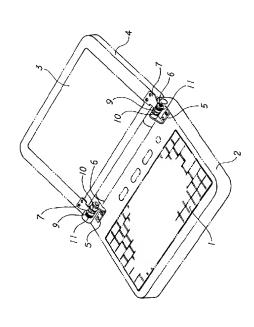
- 【図1】本実施例の使用状態を示す斜視図である。
- 【図2】本実施例の説明分解斜視図である。
- 【図3】本実施例の斜視図である。
- 【図4】本実施例の断面図である。
- 【図5】本実施例のカム部の斜視図である。
- 【図6】本実施例のカム部の断面図である。
- 【図7】本実施例の(カム部の第一の凸部との関係をも示す)カム係合部の説明斜視図である。
- 【図8】本実施例の図7に対応させた使用状態の説明側面図である。

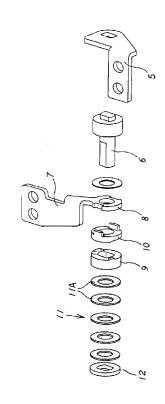
【符号の説明】

- 1 操作部
- 2 第一部材(本体部)
- 3 ディスプレイ部
- 4 第二部材(重合部)
- 5 第一連結部(連結金具)
- 6 回動軸部
- 7 第二連結部(連結金具)
- 8 軸受部
- 9 カム部
- 9 A 第一の凸部
- 9 B 第二の凸部
- 10 カム係合部
- 10A 第一の凹部
- 10 B 第二の凹部
- 11 係合付勢機構

[図1]

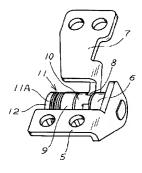
[🗵 2]

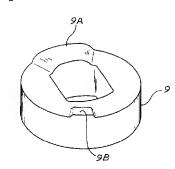




【図3】

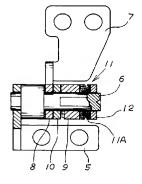
【図5】

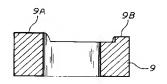




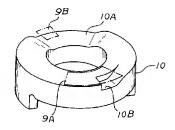
【図4】

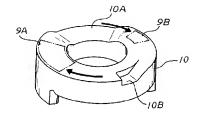
【図6】

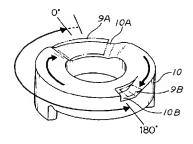




【図7】







[🗵 8]

